

資料28  
(平成29年度)

平成29年度(2017年度)資料16の修正分

中核市移行に伴い臨時財政対策債を発行した場合の試算

(単位：百万円)

	起債額	元金償還額	利子償還額	合計	末残高
平成32年度 (2020年度)	900	0	9	9	900
平成33年度 (2021年度)	900	0	18	18	1,800
平成34年度 (2022年度)	900	0	27	27	2,700
平成35年度 (2023年度)	900	53	36	89	3,547
平成36年度 (2024年度)	900	106	45	151	4,341
平成37年度 (2025年度)	900	159	54	213	5,082
平成38年度 (2026年度)	900	212	63	275	5,770
平成39年度 (2027年度)	900	265	72	337	6,405
平成40年度 (2028年度)	900	318	81	399	6,987
平成41年度 (2029年度)	900	371	90	461	7,516
平成42年度 (2030年度)	900	424	99	523	7,992
平成43年度 (2031年度)	900	477	108	585	8,415
平成44年度 (2032年度)	900	530	117	647	8,785
平成45年度 (2033年度)	900	583	126	709	9,102
平成46年度 (2034年度)	900	636	135	771	9,366
平成47年度 (2035年度)	900	689	144	833	9,577
平成48年度 (2036年度)	900	742	153	895	9,735
平成49年度 (2037年度)	900	795	162	957	9,840
平成50年度 (2038年度)	900	848	171	1,019	9,892
平成51年度 (2039年度)	900	900	180	1,080	9,892
平成52年度 (2040年度)	900	900	180	1,080	9,892

注1：平成28年度決算をもとに、毎年9億円の臨時財政対策債を発行した場合

注2：利率1%、償還期間20年（うち元金償還据置期間3年）、元金均等返済とする。